

国保

鹿児島県国保連合会

# かごしま

特集

トップインタビュー 霧島市長 中重 真一

誰もが支えあいながら  
生き生きと暮らせるまちづくり

KOKUHO  
KAGOSHIMA

2019

3

No.611



## 市町村の取り組み

糖尿病重症化予防の取り組み(霧島市)

医師会の協力のもと かかりつけ医と連携して取り組む

## 教えて健康法

血管内皮を守るための食 その3

文／管理栄養士 中村 千恵子

# 保険者機能をより一層發揮させ 効率的かつ効果的な業務運営に取り組む



すべての報告事項と議決事項が原案どおり可決・承認された通常総会



本会の隈元新理事長



本会の久木田義朗常務理事

鹿児島市のウェルビューかごしまで2月20日、平成31年第1回通常総会が開かれた。平成30年度の予算補正、平成31年度の事業計画及び歳入歳出予算等について審議され、報告5件と18議案全てが原案どおり可決・承認された。

開会にあたり、本会の隈元新理事長（伊佐市長）があいさつに立ち、「昨年4月から都道府県が財政運営の責任主体となる新たな国保制度がスタートした。国においては、公費拡充など財政支援の強化が図られるとともに、高齢者人口がピークを迎える2040年頃を見据えた健康寿命の延伸に積極的に取り組んでいくことを強く求めている。本県でも、鹿児島県国民健康保険運営方針に定められている取り組みの評価・検証のための指標の見直しなど、様々な課題についてPDCAサイクルに沿った運営が進められている。本会としても、保険者機能がより一層発揮できるよう、各種データの提供や保健事業支援等、審査支払業務に一層積極的に取り組み、今後と携を密にしながら円滑な業務運営に向けてさらなる取り組みを進めていく」と述べた。

保険者との連携を密に円滑な業務運営に取り組む

議事に入る前に、本会久木田義朗常務理事が、昨年7月以降の本会の動き等について報告した。冒頭、今年の10月に予定されている消費税率の改定に関する対応として、「改定時期が年度途中ということもあり本会では当面平成31年度中については手数料の引き上げは行わず据え置くこととする。なお、被保険者の後期高齢者医療への移行等による、被保険者数の減少と共に伴う一般負担金等の収入が大幅に減少すること、全国が共同で取り組んでいるシステム開発等に要する経費の増嵩などにより、本会の財政運営は大変厳しくなつてきているところである。事務の効率化や経費の削減に努めていくとともに、負担金・手数料等の在り方について消費税増税に伴う見直しと併せ、業務研究委員会での協議など保険者の皆様からのご意見もお聞きした上で来年度改めて皆様へご相談申し上げたいと考えている」と述べた。また、災害が起つた時の優先業務を位置づけて業務を継続できるような計画を定めた本会の業務継続計画（BCP）の策定について、先日2月8日の理事会において承認をいたいたこと、国が示した風しん対策業務に係る本会の対応等として、「請求事務や支払事務につい



本会の川上真人事務局長

## 関係機関との緊密な連携を図り保険者の負託に応える

続いて、隈元理事長が議長に選任され、議事録署名者に指宿市の豊留悦男市長と伊仙町の大久保明町長を指名し、議事に入った。平成30年度の予算補正等の報告5件、8議案を本会の各課長が説明し、原案どおり可決・承認された。

引き続き、本会川上真人事務局长が平成31年度事業計画（案）について、「国保の現状や将来像を見せていただきもあるためご理解ご協力をお願いしたい」と述べた。手続き、予算の計上等について、理事長の専決事項により、対応させていただくこともあるためご理解ご協力をお願いしたい」と述べた。

据えた31年度の本会の組織の在り方や保険者への支援等の事業実施の方針として、①組織の活性化に努める、②持続可能で安定的な財政運営に努める、③保険者努力支援制度の評価指標の達成に向けた保険者の取り組みの積極的な支援に努める、④審査の拡充に取り組むとともに審査基準の統一化を推進するという4つの方針を説明し（6ページ参照）、審査支払関係の重点事項として、はり・きゅう及びあん摩マッサージ指圧施術療養費において、本年4月より審査委員会を設置し審査を行うこと、保険者支援関係の重点事項として、生活習慣病等の現状と課題を分析のうえ、予防対策を検討するなど、保険者毎の保健事業計画の策定や実施を支援していくと説明し、平成31年度予算等と合わせて10議案が審議され、いずれも原案どおり可決・承認された。



事務局の説明に熱心に耳を傾け、審議する出席者

とともに、事業実施にあたつての課題等について、皆様方のご意見をお聞きしながら研究を進め、最新の情報の収集に努めるとともに、これまでに蓄積してきた経験やノウハウを活かし、これまで以上に県や市町村等、関係機関との緊密な連携を図りながら、会員の保険者の皆様方の負託に応えるべく役職員一体となって取り組んでまいりたい」と述べた。